

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 物産展参加補助金
-------------------	-----------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	活力ある地場産業の育成
小分類	1	新たな事業展開の促進
主要な施策	3	販路開拓への支援
事務事業番号	001	事務事業コード 31313001 事業開始年度 平成 1 0 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	物産展参加補助金
------	------	------------	----------

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 物産展、イベント等へ参加する市内企業
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 地場企業の振興を図るため、市内外で開催される物産展等に参加し、地場製品の宣伝・販路拡大を目指す事業に対し補助金を交付する。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 地場産品を広く市内外に P R し、販路拡大を目的とした物産展等への出展を促進することにより、地場企業の振興を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市補助金等の事務取扱に関する規則 登別市物産展参加補助金交付要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	イベントへの参加回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1				
	イベントへの参加企業数(延べ)	社	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	3				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	200	200	0	0	0	0
合 計				200	200	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	377	464			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		377	464			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市内企業の経営安定化を目的として、地場製品の宣伝や販路拡大を図る物産展等の出展に係る費用の一部を補助することで、地場企業の育成や地域経済の活性化が図られることから、市が補助することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 物産展等に参加することにより、地場製品の宣伝や販路拡大に繋がっている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 新商品の開発、商品の宣伝及び販路拡大等を積極的に行う地元企業者が徐々に増えてきている。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 経営の安定化を図るためには、新商品等の開発や商品の宣伝、販路拡大等が必要であり、今後も積極的に事業の展開を促すためコスト削減することは難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	市内企業者が物産展や姉妹都市交流事業などのイベント等に参加することで、地場製品等の宣伝及び販路拡大を図ることが出来る。今後も、新商品の開発、商品の宣伝、販路拡大を促進し、地場産業の振興や発展を図るため、本事業を継続する必要がある。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）